

14. 防災におけるリスクコミュニケーションとは何か

最近よく聞くリスクコミュニケーションというツールは約半世紀もたっていることからその定義は様々という面を持っているようです。我々が認識しているのはリスクについて個人、集団、機関などの情報や意見を相互に交換していくということで、市民の立場で言えば、専門家に任せずに、自分で意思決定をする、あるいは社会または地域全体で議論するという事ではないかと思えます。それには、積極的に参加するということが必要で、関心を持って自然災害の可能性に敏感である必要があります。医療や健康問題も個人的な選択ですが、自然災害も同じものです。

例えば、災害の発生時に、避難するかしないか、家にとどまるかということになりますが、そこではこれまでの経験知、知識や高度な科学的知見が働いて意思決定されるわけ、それまでのリスクコミュニケーションのキャリアが大変重要な役割を果たすこととなります。自然災害への対応では、関連分野の専門家の知識のみならず、地域の人なども含めた多くの人の経験知を活かすように、異なる社会集団の価値や考え方を取り入れる必要があります。そのために、コミュニケーションに慣れるということが大事で、専門家が上のほうから言うことに対して、何のために、なぜ、どのようにというような面から問い、理解するということが訓練される必要があります。防災教育でも、単なる災害の恐ろしさや知識を伝えるだけでなく、自分たちで考え気づいていくという応用能力を身につけていく必要があります。そうしないと、起きるまでは分からない、不確実性のある自然災害への対応は難しくなります。

2011年東日本大震災以来、様々な防災や減災への取り組みがなされてきています。なんとなくそれに慣れっこになったことで、災害への関心が逆に関心が薄れてきているようにも思われます。そして、専門家や行政が意思決定をして、市民がそれに従うというような短絡的なことを、許容している雰囲気があるのが気になります。そうすると市民は、自分たちでの確かな行動を起こせないのではないかと心配しています。

自然災害への備えは、現状に満足せずに、より安全な社会を目指していくことで、その基本は自然災害への関心を持ち続けることです。科学的な知見を知識として知る機会は多くなりましたが、それをどう行動に結び付けるか、防災ということに同化させるのかについては、まずは、自分の暮らしている地域の災害の歴史や災害の可能性について知っておくことが必要です。ハザードマップが公開されているので、それを参考に展開することも有益なことだと思います。また、災害体験者からお話を聞くことも大事なことです。風化しているといわれますが、風化よりも災害への無関心が大きく、そのためにもリスクコミュニケーションは役立つものだと思います。